

所 管 事 項 調 査

目 次

	ページ
1 所管事務	
(1) 機 構	1
(2) 職名及び職員数	2
(3) 分掌事務	3～4
(4) 所管事務の現況等	
財産活用課	5
資産経営室	5
契約検査課	6
検査指導室	6
収納課	7
特別滞納整理室	8
資産税課	9
市民税課	10
2 入札制度の概要	11～13
3 市有地の処分について	14～23
4 訴訟の現況について	24

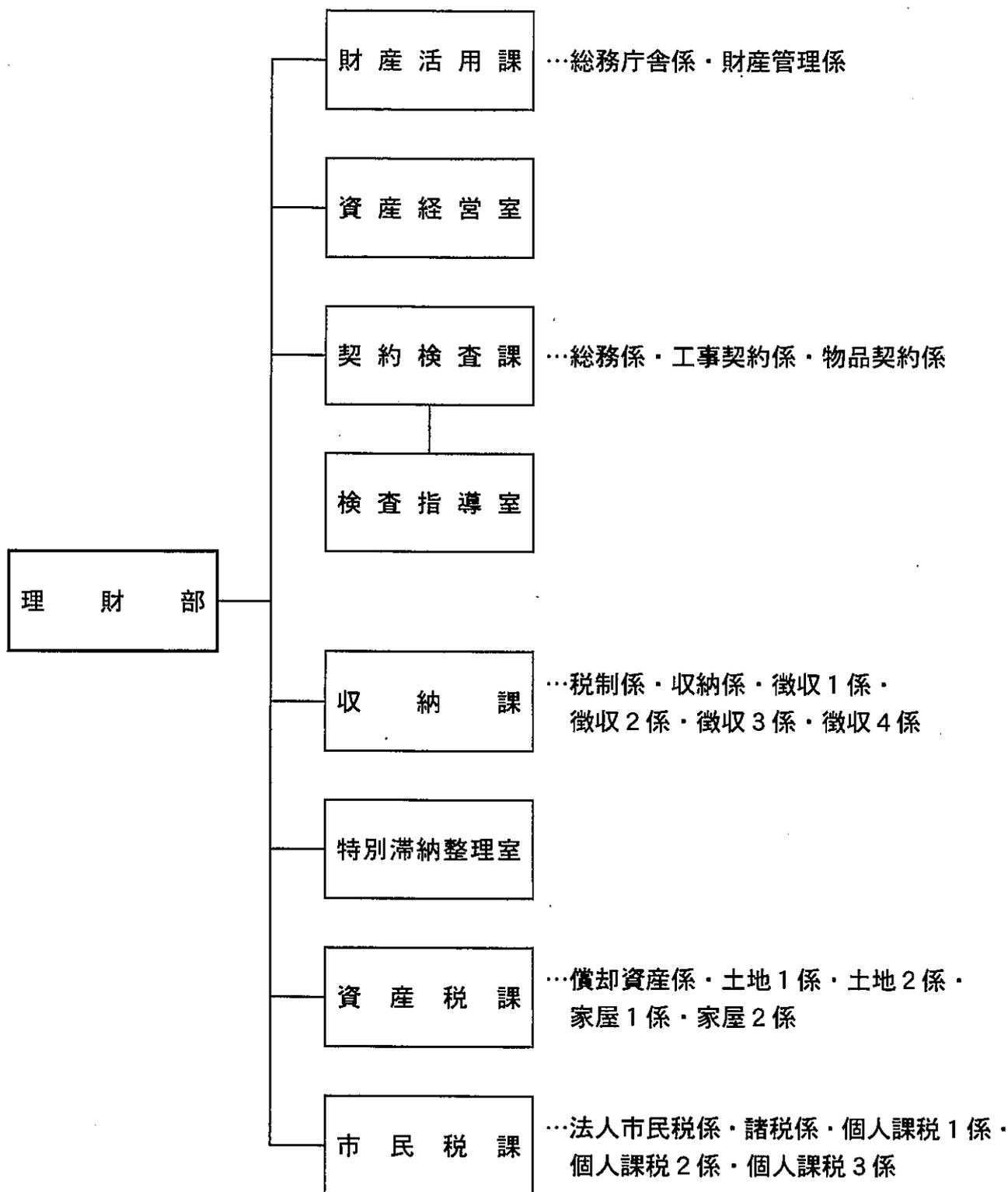
【参考】

5 入札・契約制度関係資料	
(1) 令和元年度 有資格業者数一覧表	25
(2) 建設工事契約実績（年度別）調	26
(3) 建設工事入札種別落札率（年度別）調	27
(4) 建設工事に係る業務委託入札種別落札率（年度別）調	27
(5) 物品調達等入札種別落札率（年度別）調	28
(6) 平成30年度 建設工事等工種別・入札種別落札率	29
(7) 平成30年度 建設工事等工種（業種）別成績平均点	30
(8) 建設工事における入札・契約事務の流れ	31
(9) 制限付一般競争入札発注基準	32
(10) 建設工事競争入札の発注件数及び不調件数	33
(11) 地区別発注実績	33
(12) 入札制度の変遷	34
6 市税の基礎等一覧表	35～36



# 1 所管事務

## (1) 機 構 (令和元年6月1日現在)



(2) 職名及び職員数 (令和元年6月1日現在)

理財部長	小田 徹
理財部政策監	高江 晃
歳入管理監	原田 敏彦
契約監察監	松浦 文昭

課・室	職名	氏名	職名	氏名
財産活用課 ※1 正17名 再2名 嘱1名 計20名	次長兼課長 主幹 課長補佐	笈木 和幸 松本 健司 塩塚 宣博	総務庁舎係長 財産管理係長	橋村 浩一 田中 正一
資産経営室 正9名 嘱1名 計10名	室長	後田 健太郎	係長	松尾 光憲 星原 真樹
契約検査課 ※2 正25名 再1名 計26名	課長 物品契約主幹	森川 裕 下野 年博	総務係長 工事契約係長 物品契約係長	太田 良雄 大西 美弥子 須川 達也
検査指導室 正3名 再6名 嘱1名 計10名	室長	岩永 洋	係長	松本 敏宏
収納課 ※3 正49名 再2名 嘱17名 臨4名 計72名	次長兼課長 課長補佐	左谷野 浩彦 濱本 和彦	税制係長 収納係長 徴収1係長 徴収2係長 徴収3係長 徴収4係長	江島 久輝 中嶋 孝雄 里本 真一 高橋 良生 大川 義章 田中 法浩
特別滞納整理室 正14名 計14名	次長兼室長	田畑 祐子	係長 係長	村川 栄二郎 橋村 賢二
資産税課 正49名 再1名 計50名	課長	瀬崎 義行	償却資産係長 土地1係長 土地2係長 家屋1係長 家屋2係長	鋤崎 隆之志 小川 建志 大久保 哲也 松永 太 磯本 千絵
市民税課 正41名 臨2名 計43名	課長	阿波村 功一	法人市民税係長 諸税係長 個人課税1係長 個人課税2係長 個人課税3係長	古場 照幸 稲尾 茂喜 福田 務志 田中 貴志 坂中 義明

職員数 245名	正 207名	再 12名	嘱 20名	臨 6名
----------	--------	-------	-------	------

正…正規職員 再…再任用職員 嘱…嘱託員 臨…臨時職員

※1 財産活用課正規職員数は、理財部長及び理財部政策監を含む

※2 契約検査課正規職員数は、契約監察監を含む

※3 収納課正規職員数は、歳入管理監を含む

### (3) 分掌事務

課・室	分 掌 事 務
財産活用課	(1) 部の統括に関する事 (2) 市有財産の統括に関する事 (3) 普通財産の取得(土地の取得を除く)、管理及び処分に関する事 (4) 普通財産の貸付けに関する事 (5) 財産区に関する事 (6) 市有墓地に関する事 (7) 基金(土地開発基金を除く)の管理及び処分に関する事 (8) 庁内の管理、取締り及び清掃に関する事 (9) 庁舎の維持管理及び職員宿舎の維持補修に関する事 (10) 全国市有物件災害共済会及び自動車損害賠償責任保険の契約に関する事 (11) 資産経営室に係る予算の経理に関する事 (12) 部内事務の連絡調整に関する事
資産経営室	(1) 公共施設の適正配置に関する事 (2) 土地の有効活用に係る企画及び調整に関する事
契約検査課	(1) 建設工事、建設工事に係る業務委託及び物品の購入に係る入札及び契約に関する事 (2) 業務委託(建設工事に係るものを除く)、製造の請負及び物品の賃貸借に係る入札に関する事 (3) 建設工事及び建設工事に係る業務委託の業者指名に関する事 (4) 入札制度の改革に関する事 (5) 重要な契約の審査に関する事 (6) 経理及び契約事務の監察に関する事 (7) 経理事務の適正化の進行管理に関する事 (8) 入札監視委員会及び総合評価一般競争入札審議会に関する事 (9) 検査指導室に係る庶務、予算の経理及び連絡調整に関する事
検査指導室	(1) 建設工事及び建設工事等に係る業務委託の検査及び指導に関する事 (2) 入札及び契約に関する技術的助言に関する事 (3) 建設技術の向上に係る指導、調査、研修等に関する事 (4) 土木工事に係る設計積算資料に関する事

課・室	分 掌 事 務
収納課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 税務に関する企画及び調整に関すること</li> <li>(2) 自動車重量譲与税、特別とん譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び森林環境譲与税に関すること</li> <li>(3) 市税、児童福祉費負担金及び利用者負担額、介護保険料、後期高齢者医療保険料、延滞金等の収入整理並びに督促に関すること</li> <li>(4) 市税に係る納税督促及び滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く)</li> <li>(5) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る納付督促並びに滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く)</li> <li>(6) 介護保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く)</li> <li>(7) 後期高齢者医療保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(特別滞納整理室の所管に係るものを除く)</li> <li>(8) 納税貯蓄組合との連絡調整に関すること</li> <li>(9) 市税、児童福祉費負担金及び利用者負担額、介護保険料並びに後期高齢者医療保険料に係る過誤納金の還付並びに充当に関すること</li> <li>(10) 市税に係る諸証明(資産税課の所管に係るものを除く)の総括に関すること</li> <li>(11) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る諸証明(幼児課の所管に係るものを除く)の総括に関すること</li> <li>(12) 火災証明(火災に係るものを除く)に関すること</li> <li>(13) 未収金(他の所管から移管を受けたものに限る)に係る納付督促、滞納処分及び強制執行等に関すること</li> <li>(14) 未収金対策に係る総合的な調整に関すること</li> <li>(15) 特別滞納整理室に係る予算の経理に関すること</li> <li>(16) 固定資産評価審査委員会との連絡調整に関すること</li> </ul>
特別滞納整理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市税に係る納税督促及び滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く)</li> <li>(2) 児童福祉費負担金及び利用者負担額に係る納付督促並びに滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く)</li> <li>(3) 介護保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く)</li> <li>(4) 後期高齢者医療保険料に係る納付督促及び滞納処分に関すること(収納課の所管に係るものを除く)</li> </ul>
資産税課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 土地、家屋及び償却資産の評価に関すること</li> <li>(2) 土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税並びに土地及び家屋に対する都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること</li> <li>(3) 国有資産等所在市町村交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること</li> <li>(4) 特別土地保有税に関すること</li> <li>(5) 固定資産課税台帳等の閲覧、固定資産税に係る証明及び写しの交付の総括に関すること</li> <li>(6) 住宅用家屋証明に関すること</li> </ul>
市民税課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること</li> <li>(2) 軽自動車税、鉱産税及び事業所税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること</li> <li>(3) 市たばこ税及び入湯税の賦課、納期限の延長及び課税免除に関すること</li> <li>(4) 市民税の調査に関すること</li> </ul>

#### (4) 所管事務の現況等

##### 【 財産活用課 】

係名等	内 容
総務庁舎係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部の総括に関すること</li> <li>2 市有財産の総括に関すること</li> <li>3 行政財産の目的外使用、用途廃止、所管替等の場合の総合調整及び財産台帳の調製に関すること</li> <li>4 庁内の管理、取締り及び清掃に関すること</li> <li>5 庁舎の補修等の維持管理に関すること</li> <li>6 総合事務所、地域センター及び職員宿舎の維持補修に関すること</li> <li>7 電話の配置及び設備保守に関すること</li> <li>8 エネルギー管理に関すること</li> <li>9 全国市有物件災害共済会及び自動車損害賠償責任保険の契約に関すること</li> <li>10 基金(土地開発基金を除く)の管理及び処分に関すること</li> <li>11 経理事務に関すること</li> <li>12 部内事務の連絡調整に関すること</li> <li>13 課内の一般庶務に関すること</li> </ol>
財産管理係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 普通財産の貸付、処分及び維持管理に関すること</li> <li>2 市有基地の維持管理に関すること</li> <li>3 市有財産評価委員会に関すること</li> <li>4 普通財産の取得(土地の取得を除く)に関すること</li> <li>5 財産区に関すること</li> </ol>

##### 【 資産経営室 】

係名等	内 容
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 長崎市公共施設等総合管理計画に関すること</li> <li>2 低未利用資産の活用促進に関すること</li> <li>3 公民連携に関すること</li> <li>4 長崎市公共施設の地区別計画に関すること</li> <li>5 施設別長期保全計画に関すること</li> </ol>

【 契約検査課 】

係名等	内 容
総務係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 入札監視委員会に関する事</li> <li>2 入札制度の改革に関する事</li> <li>3 議会案件に関する事</li> <li>4 有資格業者の指名停止に関する事</li> <li>5 競争入札参加資格に関する事</li> <li>6 優秀工事表彰に関する事</li> <li>7 経理事務に関する事</li> <li>8 事業所実態調査に関する事</li> <li>9 課内及び検査指導室の一般庶務に関する事</li> </ol>
工事契約係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 建設工事及び建設工事に係る業務委託(以下「建設工事等」という)の入札及び契約に関する事</li> <li>2 建設工事等の入札参加条件の設定及び業者指名に関する事</li> <li>3 総合評価一般競争入札審議会に関する事</li> <li>4 入札及び契約事務の改善に関する事</li> <li>5 工事発注予定表の作成に関する事</li> </ol>
物品契約係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 物品調達及び業務委託の入札並びに契約に関する事</li> <li>2 入札及び契約事務の改善に関する事</li> <li>3 業務委託基準に関する事</li> <li>4 経理及び契約事務の監察に関する事</li> <li>5 経理事務の適正化の進行管理に関する事</li> </ol>

【 検査指導室 】

係名等	内 容
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 建設工事等の検査及び指導に関する事</li> <li>2 現場パトロールによる指導に関する事</li> <li>3 検査等の事務処理に関する事</li> <li>4 入札及び契約に関する技術的助言に関する事</li> <li>5 技術職員の専門研修等、資質向上に関する事</li> <li>6 土木設計積算基準・指針に関する事</li> <li>7 土木設計積算システムの管理に関する事</li> </ol>

【 収 納 課 】

係名等	内 容
税 制 係 ・税務全般	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 税務に関する企画及び調整に関すること</li> <li>2 税務に係る例規案の作成に関すること</li> <li>3 市税に係る収入見積及び決算に関すること</li> <li>4 自動車重量譲与税、特別とん譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び森林環境譲与税に関すること</li> <li>5 税務関係各種協議会に関すること</li> <li>6 経理事務に関すること</li> <li>7 課内の一般庶務に関すること</li> <li>8 固定資産評価審査委員会に関すること</li> <li>9 公用車の運行管理に関すること</li> <li>10 リ災証明(火災に係るものを除く)に関すること</li> <li>11 納税貯蓄組合に関すること</li> <li>12 未収金(他の所管から移管を受けたものに限る)に係る納付督促、滞納処分及び強制執行等に関すること</li> <li>13 滞納整理支援システム及び滞納に関する各種統計に関すること (分割納付の管理及び欠損処分に関することを含む)</li> </ol>
収 納 係 ・収入整理 ・税務証明	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市税(国民健康保険税を含む。以下同じ)、保育料(保育所)、介護保険料及び後期高齢者医療保険料(以下「市税等」という。)に係る延滞金等の収入整理に関すること</li> <li>2 市税等に係る督促状の発付に関すること</li> <li>3 市税等に係る過誤納金の還付及び充当に関すること</li> <li>4 市税等の口座振替納付に関すること</li> <li>5 市税等に係る諸証明(資産税課の所管に係るものを除く)に関すること</li> <li>6 訪問徴収に関すること</li> </ol>
徴収1～4係 ・滞納整理	<p>(原則として、滞納額が70万円未満のものを担当)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市税等の納税督促及び滞納処分に関すること</li> <li>2 市税等に係る延滞金の減免に関すること</li> <li>3 市税等に係る納税の猶予に関すること</li> <li>4 徴収の囑託及び受託に関すること</li> </ol>

【 特別滞納整理室 】

係名等	内 容
・滞納整理 ・公 売	1 市税等の徴収の進行管理に関する企画及び調整に関すること 2 市税等に係る差押え物件の保管及び公売に関すること 3 インターネット公売、タイヤロック及び捜索に関すること  (原則として、滞納額が70万円以上のものを担当) 4 市税等の納税督励及び滞納処分に関すること 5 市税等に係る延滞金の減免に関すること 6 市税等に係る納税の猶予に関すること 7 徴収の囑託及び受託に関すること

## 【 資 産 税 課 】

係 名 等	内 容
償却資産係 ・賦 課 ・調 定	1 資産税課に係る収入の調定及び統計に関すること 2 経理事務に関すること 3 国有資産等所在市町村交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること 4 固定資産課税台帳等の閲覧、証明及び写しの交付に関すること 5 住宅用家屋証明に関すること 6 償却資産の評価に関すること 7 償却資産に対する固定資産税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること 8 課内の一般庶務に関すること 9 課の公用車の運行管理に関すること
土地1～2係 ・賦 課	1 土地の評価に関すること 2 土地に対する固定資産税及び都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること 3 特別土地保有税に関すること
家屋1～2係 ・賦 課	1 家屋の評価に関すること 2 家屋に対する固定資産税及び都市計画税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること

## 【 市 民 税 課 】

係名等	内 容
法人市民税係 ・賦課 ・調定	1 法人に対する市民税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること 2 法人市民税の調定及び統計に関すること 3 経理事務に関すること 4 課内の一般庶務に関すること 5 未申告、過少申告者等の調査に関すること
諸税係 ・賦課 ・調定	1 軽自動車税及び事業所税の賦課、納期限の延長及び減免に関すること 2 市たばこ税及び入湯税の賦課、納期限の延長及び課税免除に関すること 3 諸税の調定及び統計に関すること 4 未申告、過少申告者等の調査に関すること
個人課税 1～3係 ・賦課 ・調定	1 個人に対する市民税(特別徴収・普通徴収)の賦課、納期限の延長及び減免に関すること 2 個人市民税の調定及び統計に関すること 3 未申告、過少申告者等の調査に関すること

## 2 入札制度の概要

### (1) 長崎市の入札制度

#### ア 制限付一般競争入札の実施

原則として、一定の入札参加資格要件を満たした誰もが入札参加できる制限付一般競争入札を実施している。

#### イ 電子入札システム

入札参加資格の確認や入札書の提出などを、来庁することなく手続きができ、入札業者、市ともに効率化が図れる電子入札システムで実施している。

#### ウ 予定価格の事前公表

入札事務の透明性の向上及び入札者の公正な競争の確保のため、原則として予定価格の事前公表をしている。

#### エ 最低制限価格の設定

品質確保を目的として、最低制限価格を設定している。

最低制限価格は、最低制限価格率の範囲内で、電子調達システムによりランダム係数を用いて算出している。

また、初回入札において落札者がいない場合は、再度入札を実施するが、最低制限価格は、初回入札時から変更しない。

区 分	最低制限価格率の範囲 (%)
建設工事	89.00～91.00
建設工事に係る業務委託	80.00～82.00
その他の業務委託（物品調達等）	85.00～87.00

#### オ 市内業者優先

建設工事、建設工事に係る業務委託、物品調達等すべてにおいて、原則として市内に本店を有する市内業者を入札参加の対象としている。

市内業者では施工(履行)が困難な場合や競争性が確保できないときに、準市内業者（市内に入札・契約締結権限を委任されている支店等を有する業者）や市外業者へ対象を拡大している。

なお、令和元年11月からは、物品調達を除き、市内業者発注としているものは、原則として市内業者及び認定市内業者（入札・契約締結権限を委任されている市内支店等に従業員が51人以上いる者）発注を予定している。

## カ 建設工事における入札

### (ア) 共同企業体（JV）方式の採用

大規模で難易度の高い建設工事の確実で円滑な施行を図るため共同企業体方式を採用している。

#### 共同企業体（JV）構成員数

構成員数	土木・設備工事	建築工事
2者	予定価格 3億円以上6億円未満	予定価格 4億円以上8億円未満
3者	6億円以上	8億円以上

### (イ) 総合事務所の区域ごとでの入札の実施

緊急時の対応が円滑に行えるよう地域に精通した建設業者の育成を図るため、総合事務所の区域ごとでの入札を実施している。

### (ウ) 工事成績を入札参加条件とする制限付一般競争入札の実施

一定の工事成績点以上の実績を入札参加条件とすることで、優良工事の施工を促し、工事品質の向上を図っている。

### (エ) 総合評価一般競争入札の実施

品質を高めるため、価格以外の要素を含めて総合的に評価して落札者を決定する入札方式を実施している。

なお、平成31年4月から、規模の大きな工事を対象に技術提案を評価の対象に加えるなど、評価方法等の見直しを行った。

## (2) 受注機会の確保の取組み

### ア 建設工事における総合数値に基づいた発注

完工高や技術職員数などを基に算出された業者の「総合数値」に応じて、入札参加できる工事金額帯を設定している。

※P31（参考）4 入札・契約制度関係資料（9）「制限付一般競争入札発注基準」参照

### イ 落札制限の設定

制限付一般競争入札においては、受注の偏りを防ぐために、原則として次の制限を設けている。

#### 【件数制限】

#### (ア) 同日落札制限

同じ日に開札される案件では、1業者1件までの落札と制限している。

#### (イ) 年度内落札制限

- ・建設工事は1業者6件まで（7件目がJV案件であれば落札可能）
- ・物品調達等（パソコン・サーバーの購入又は賃貸借において予定価格が2,000万円以上の案件）は、発注件数に応じて落札制限を設けている。

【期間制限】

(ウ) 10 日前落札制限

建設工事に係る業務委託については、落札後 10 日間に開札する案件の入札を制限している。

(エ) 落札後 1 カ月制限

・落札価格が 1 億 5 千万円以上の建設工事は、落札後 1 月間に開札する案件の入札をすべて制限している。

落札制限一覧

区 分	件数制限		期間制限	
	同日 落札制限	年度内 落札制限	10 日前 落札制限	落札後 1 カ月 制限
①建設工事	○	○		○
②建設工事に係る 業務委託	○		○	
③物品調達等	○	○		

ウ 発注の平準化

建設工事において、早期発注の促進、債務負担行為などの活用により、安定的な受注機会の確保及び入札不調の防止を図る。

### 3 市有地の処分について

#### 市有地売払いの結果報告

物件	所在地	地目	地積	予定価格	売却価格	処分方法	相手方
1	長崎市古賀町1651番1	畑	234.00 m <sup>2</sup>	1,500,000 円	4,510,000 円	一般競争入札	個人
2	長崎市三重町90番3ほか1筆	宅地	219.91 m <sup>2</sup>	2,950,000 円	2,960,000 円	一般競争入札	個人
3	長崎市矢上町98番	雑種地	128.00 m <sup>2</sup>	1,580,000 円	1,590,000 円	一般競争入札	法人
4	長崎市西山2丁目10番28	宅地	59.94 m <sup>2</sup>	8,090,000 円	8,300,000 円	随意契約	法人
5	長崎市香焼町1276番4ほか1筆	山林	257.00 m <sup>2</sup>	387,000 円	773,940 円	随意契約	法人
6	長崎市中里町889番5	雑種地	21.00 m <sup>2</sup>	345,384 円	355,000 円	随意契約	個人
7	長崎市三重町1090番2	雑種地	21.00 m <sup>2</sup>	366,000 円	370,000 円	随意契約	個人
8	長崎市伊王島町2丁目793番2	宅地	125.49 m <sup>2</sup>	248,000 円	480,000 円	随意契約	法人
9	長崎市戸町1丁目67番1	宅地	7.68 m <sup>2</sup>	348,000 円	362,000 円	随意契約	個人
合 計			1,074.02 m <sup>2</sup>	15,814,384 円	19,700,940 円		

物件1

位置図



現況写真



物件2

位置図



現況写真



物件3

位置図



現況写真

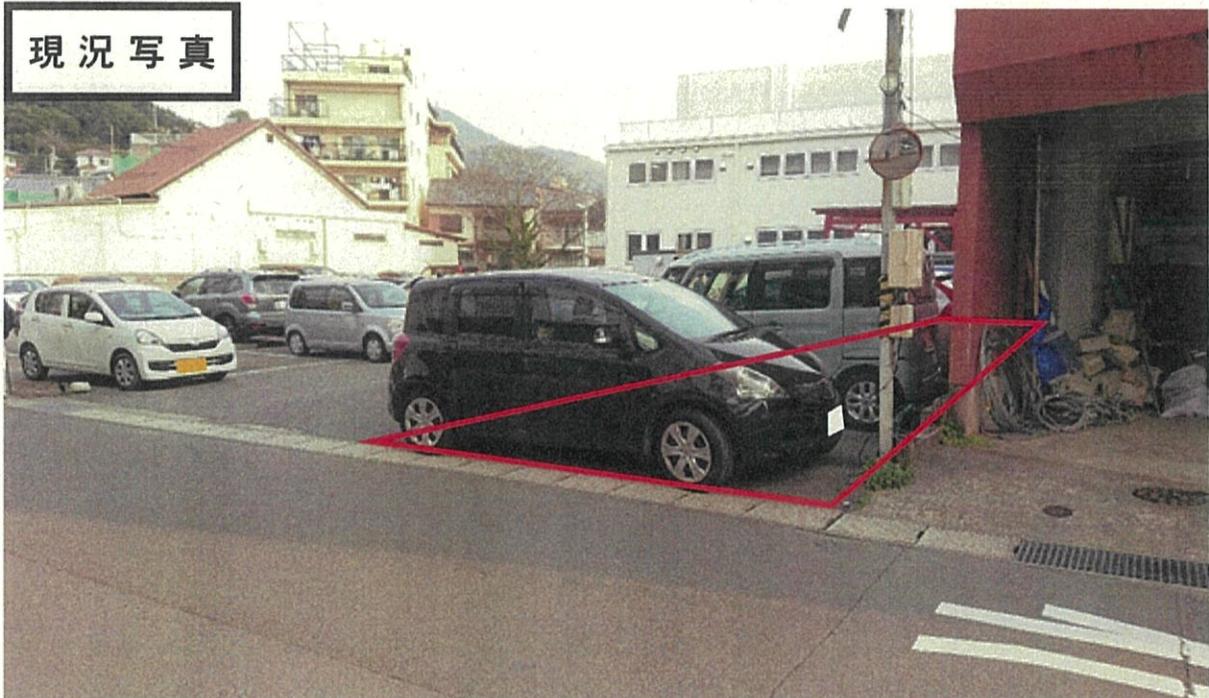


物件4

位置図



現況写真

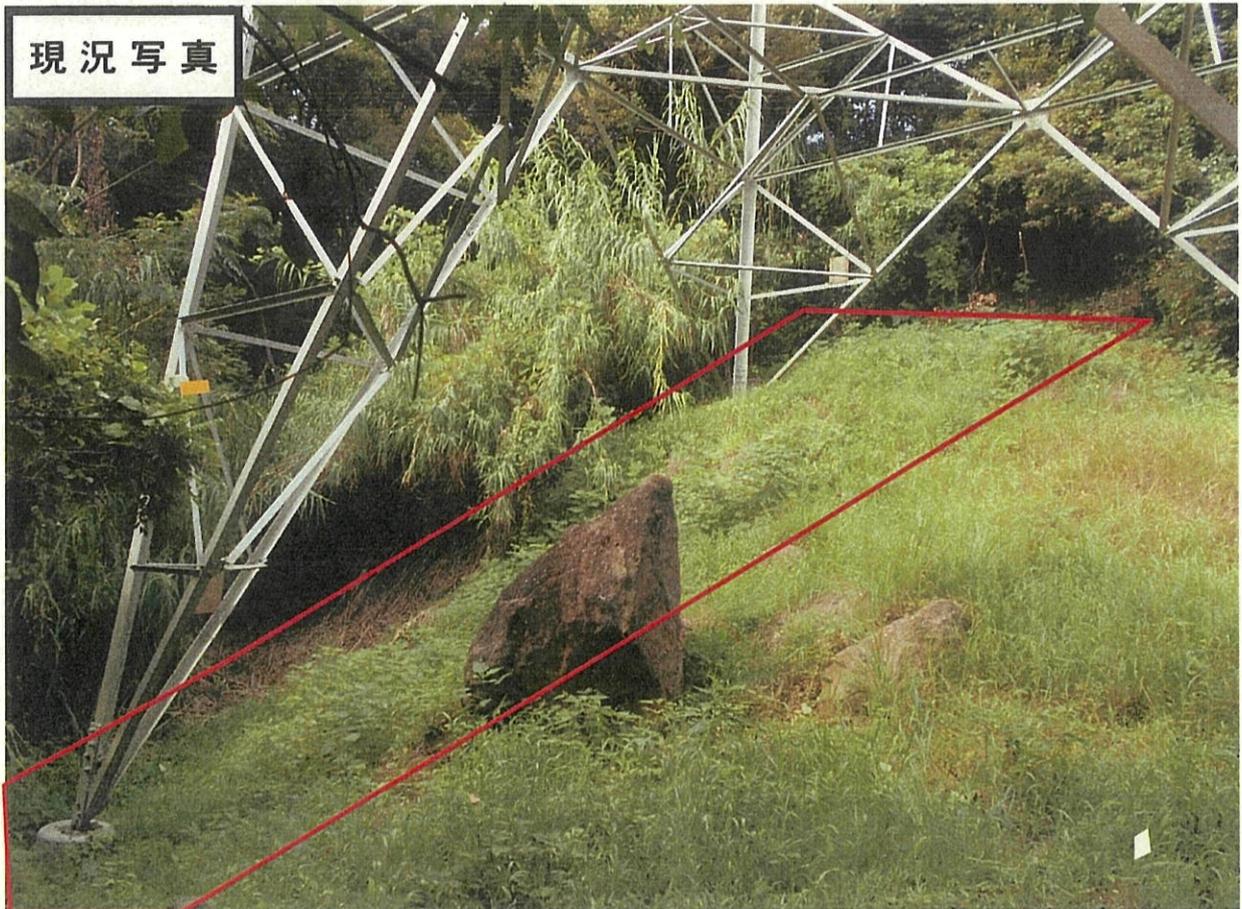


物件5

位置図

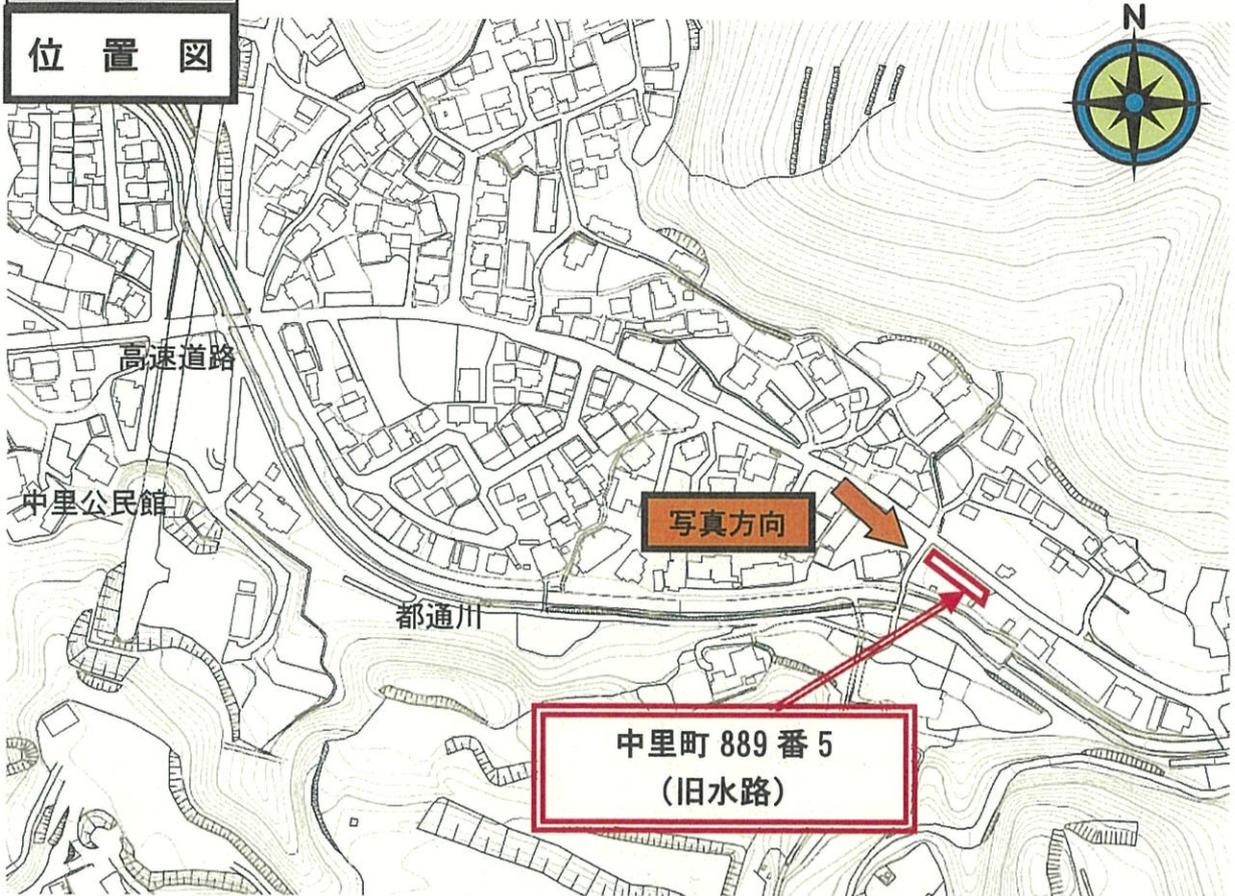


現況写真

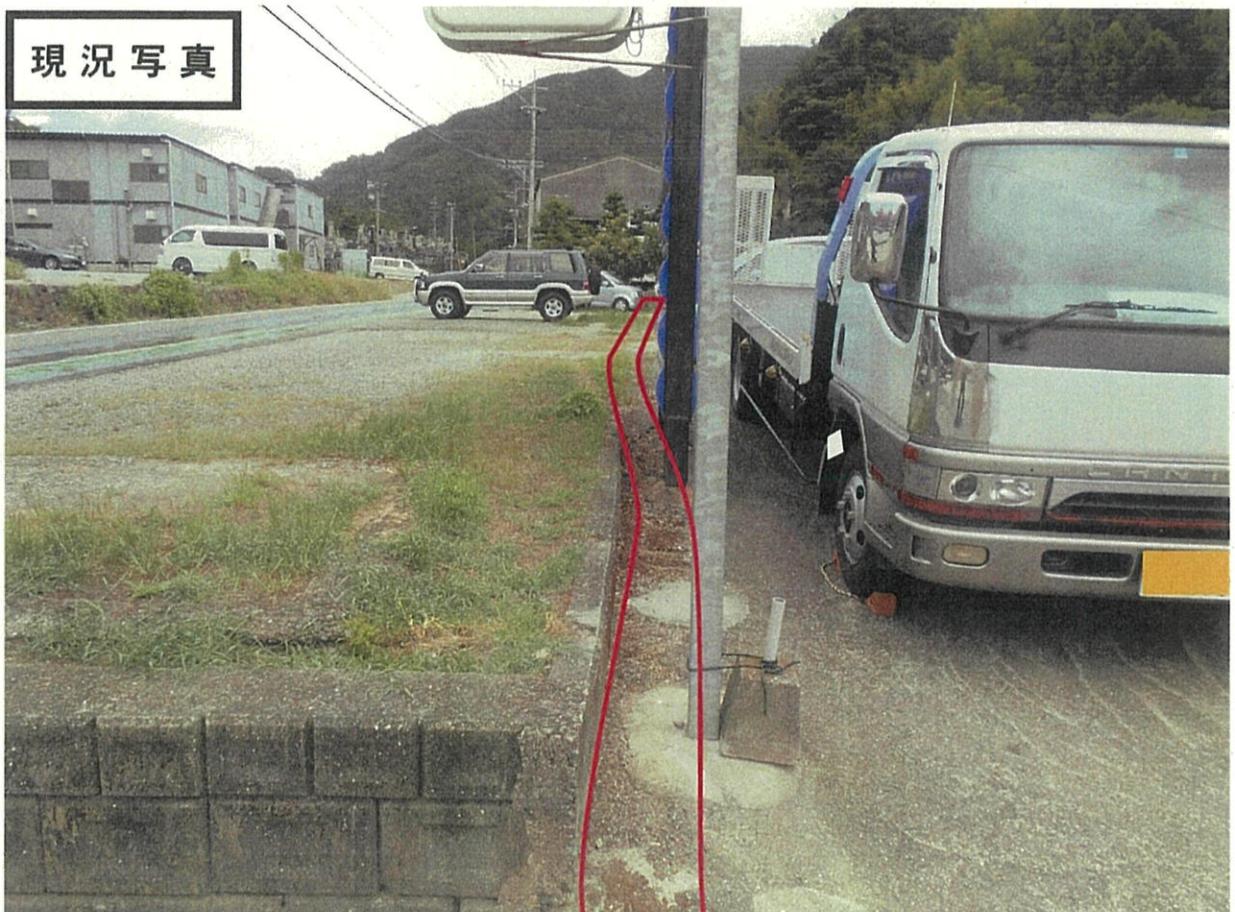


物件6

位置図



現況写真

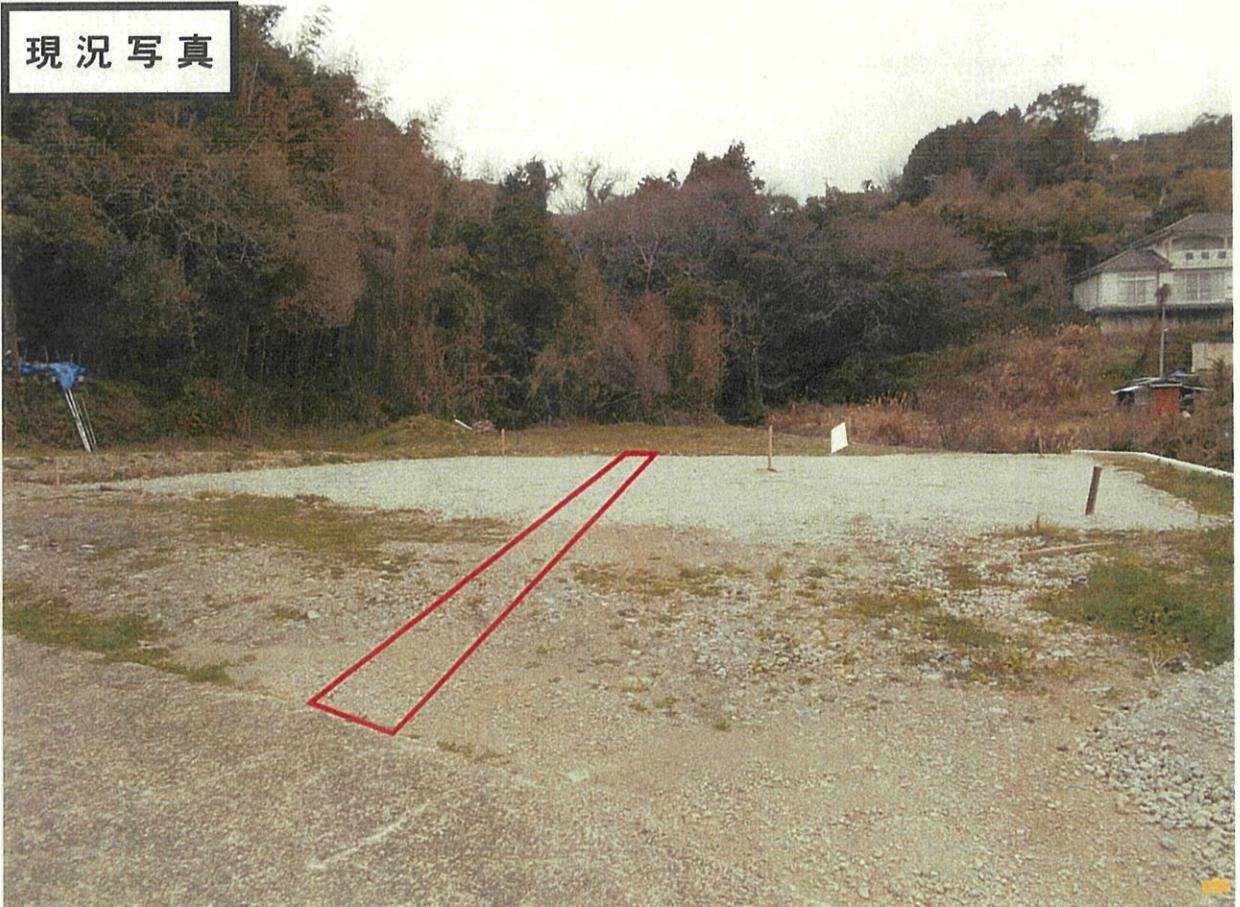


物件7

位置図



現況写真



物件8

位置図

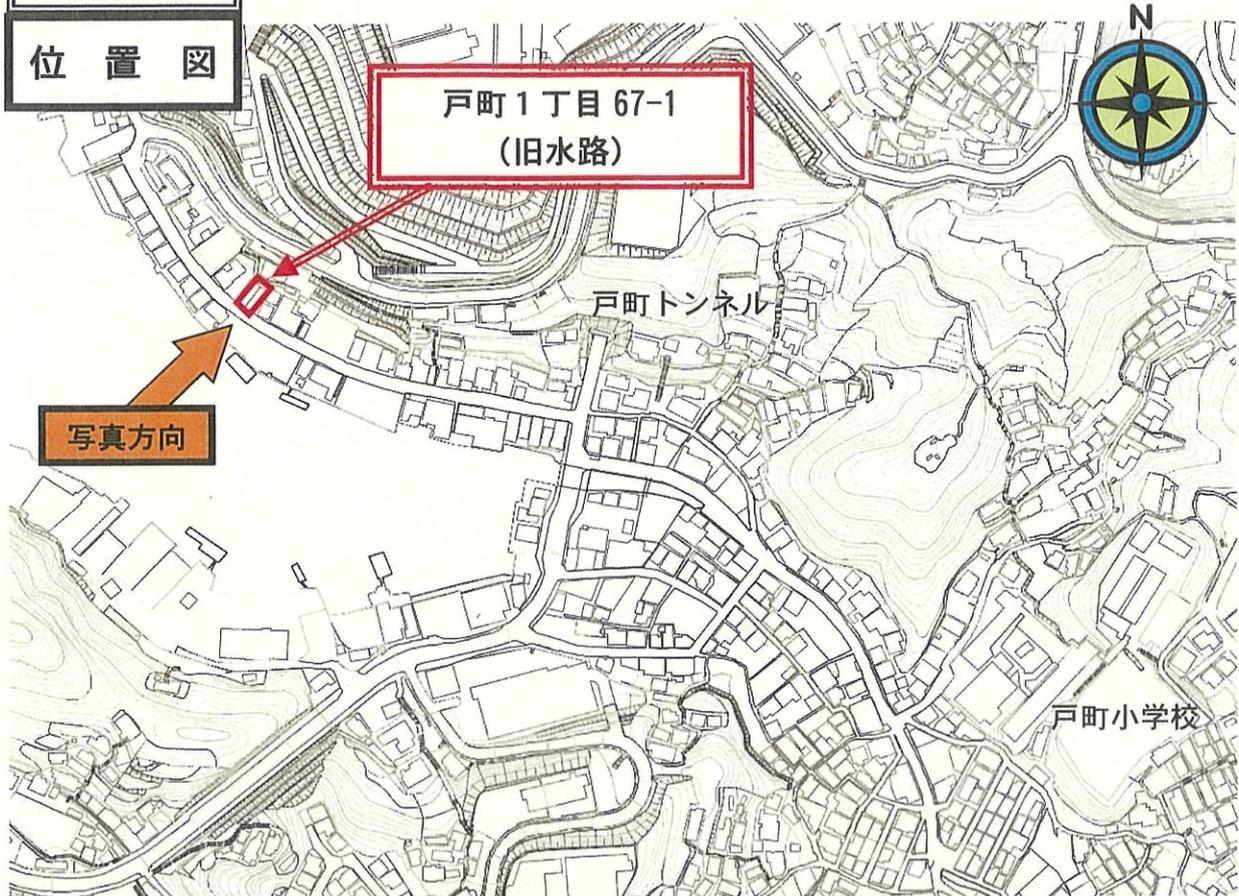


現況写真



物件9

位置図



現況写真



[参考]

## 5 入札・契約制度関係資料

### (1) 令和元年度有資格業者数一覧表

(令和元年5月1日現在)

#### ア 建設工事(業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
令和元年度 (割合)	657 (50.2%)	66 (5.1%)	585 (44.7%)	1,308 (100%)
平成30年度 (割合)	650 (49.4%)	68 (5.1%)	600 (45.5%)	1,318 (100%)
増減	7	△2	△15	△10

#### イ 建設工事に係る業務委託(業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
令和元年度 (割合)	92 (18.8%)	72 (14.8%)	324 (66.4%)	488 (100%)
平成30年度 (割合)	93 (18.8%)	74 (14.9%)	329 (66.3%)	496 (100%)
増減	△1	△2	△5	△8

#### <工種内訳>(延べ数)

工種	市内		準市内	市外	計
	30年度	元年度			
土木一式	336	332	25	221	578
建築一式	173	171	10	133	314
大工	6	9	1	3	13
左官	2	2	1	2	5
とび・土工・コンクリート	270	264	25	152	441
石	5	4	-	1	5
屋根	16	17	-	2	19
電気	109	113	16	178	307
管	131	130	12	150	292
タイル・レンガ・ブロック	1	2	-	8	10
鋼構造物	25	25	9	85	119
鉄筋	-	-	-	-	-
ほ装	67	66	13	55	134
しゅんせつ	7	6	5	17	28
板金	11	10	-	3	13
ガラス	3	3	1	-	4
塗装	77	83	8	32	123
防水	67	69	1	18	88
内装仕上	61	59	8	22	89
機械器具設置	84	87	4	180	271
熱絶縁	2	2	-	2	4
電気通信	45	45	13	96	154
造園	45	37	-	27	64
さく井	5	5	-	13	18
建具	31	30	4	3	37
水道施設	178	179	16	147	342
消防施設	41	41	3	31	75
清掃施設	-	-	-	28	28
解体工事	193	182	6	54	242
合計	元年度	1,973	181	1,663	3,817
	30年度	1,991	181	1,718	3,890
	増減	△18	-	△55	△73

※1業者当たりの登録工種数は、5工種(全ての工種について完成工事高がある場合には7工種)以内までとする。

#### <業種内訳>(延べ数)

業種	市内		準市内	市外	計
	30年度	元年度			
測量	31	31	31	135	197
土木コンサルト	45	46	66	228	340
建築コンサルト	49	48	43	169	260
地質調査	21	22	53	72	147
補償コンサルト	31	30	28	69	127
合計	令和元年度	177	221	673	1,071
	平成30年度	177	231	697	1,105
	増減	-	△10	△24	△34

#### ウ 物品等(業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
令和元年度 (割合)	1,151 (49.5%)	259 (11.1%)	916 (39.4%)	2,326 (100%)
平成30年度 (割合)	1,162 (49.6%)	271 (11.6%)	908 (38.8%)	2,341 (100%)
増減	△11	△12	8	△15

#### <業種内訳>(延べ数)

業種	市内		準市内	市外	計
	30年度	元年度			
日用品	135	123	18	24	165
被服	188	188	47	21	256
燃料	119	116	36	12	164
印刷・図書	200	191	23	82	296
車両・船舶	226	225	64	70	359
医療・理化学機器	130	140	113	180	433
薬品	61	63	37	64	164
文房具・事務機器	176	170	69	99	338
保育・教育用品	116	109	27	56	192
建設資材	258	249	41	80	370
電気製品	468	456	120	288	864
機械・工具器具	177	174	42	87	303
鉄工・溶接	29	38	-	5	43
消防・防災・保安具	116	108	36	32	176
室内装飾・家具・木工品	118	113	6	47	166
看板・旗・のぼり	200	187	18	57	262
厨房・ガス器具等	150	141	24	19	184
時計・写真	21	21	1	5	27
贈答品	47	46	7	12	65
不用品	42	38	12	16	66
農林・水産物	159	153	15	21	189
貸貸借	133	123	70	250	443
業務委託	2,059	2,047	620	1,992	4,659
小規模修繕	160	161	-	-	161
合計	元年度(231業種)	5,380	1,446	3,519	10,345
	30年度(231業種)	5,488	1,503	3,471	10,462
	増減	△108	△57	48	△117

## (2) 建設工事契約実績 (年度別) 調

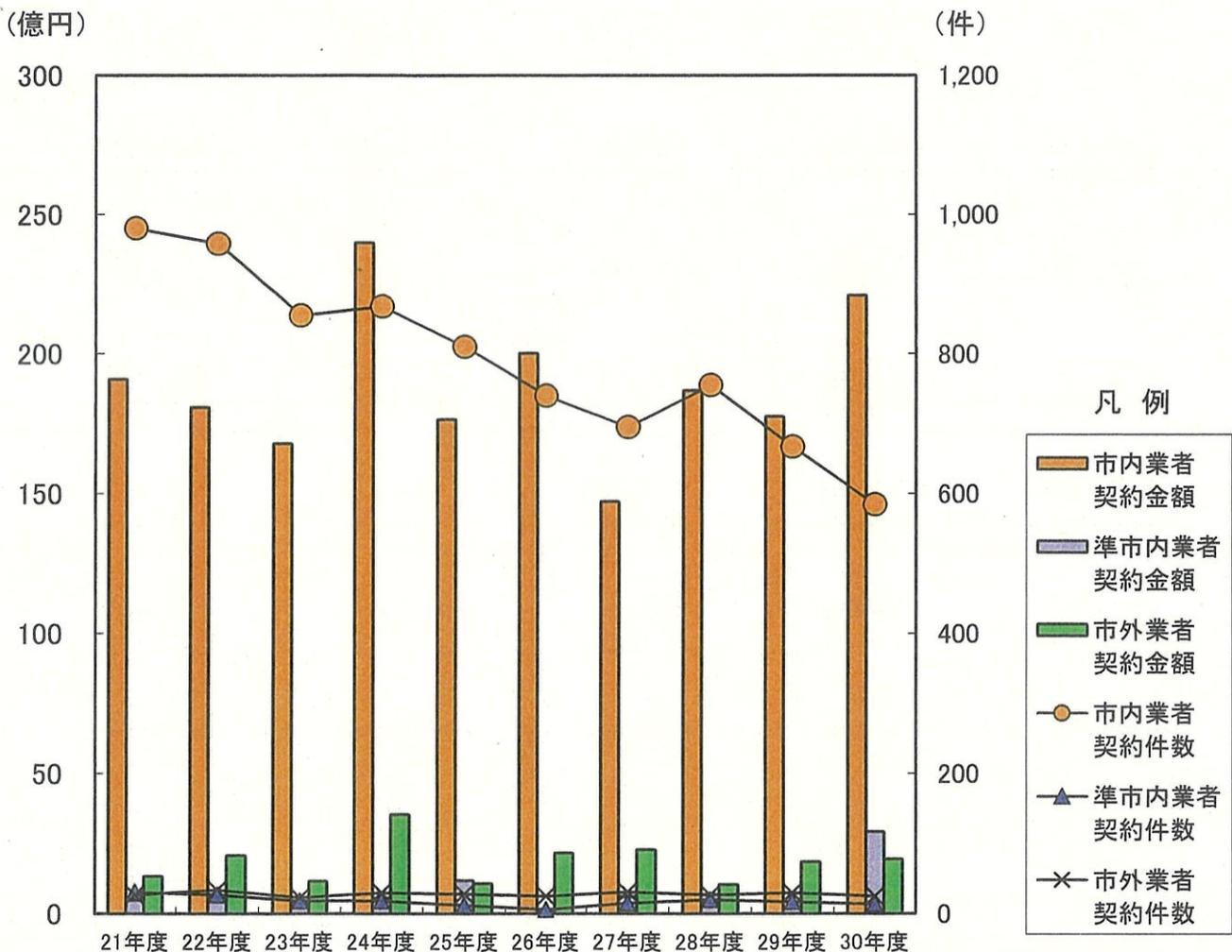
### ア 平成28・29・30年度契約実績

区分	平成28年度 (割合)		平成29年度 (割合)		平成30年度 (割合)	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
市内業者	755	18,679,634	667	17,755,534	584	22,092,200
	94.1%	91.6%	93.4%	89.4%	93.7%	81.9%
準市内業者	20	686,240	17	214,638	14	2,924,990
	2.5%	3.4%	2.4%	1.1%	2.2%	10.8%
市外業者	27	1,033,138	30	1,849,190	25	1,948,297
	3.4%	5.1%	4.2%	9.5%	4.0%	7.2%
合計	802	20,399,012	714	19,819,362	623	26,965,487
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※ 共同企業体に係る工事について

- ① 件数 : 共同企業体数を構成員数で計算
- ② 金額 : 共同企業体の構成員の出資比率で振分

### イ 過去10年間における契約実績の推移



(3) 建設工事入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	28年度	29年度	30年度
制限付一般競争入札	件数	725	644	576
	請負金額(千円)	19,628,515	18,950,460	23,911,582
	落札率	90.48%	90.57%	91.29%
指名競争入札	件数	25	22	-
	請負金額(千円)	119,497	107,644	-
	落札率	90.87%	91.10%	-
小計	件数	750	666	576
	請負金額(千円)	19,748,012	19,058,104	23,911,582
	落札率	90.49%	90.59%	91.29%
随意契約	件数	39	31	32
	請負金額(千円)	651,000	761,257	3,068,294
	決定率	96.41%	97.49%	96.73%
合計	件数	789	697	608
	請負金額(千円)	20,399,012	19,819,362	26,979,876
	落札率 (決定率)	90.78%	90.90%	91.58%

※ 件数は契約締結件数

(4) 建設工事に係る業務委託入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	28年度	29年度	30年度
制限付一般競争入札	件数	152	132	152
	請負金額(千円)	1,152,430	986,990	1,730,015
	落札率	81.85%	82.22%	84.51%
指名競争入札	件数	-	-	-
	請負金額(千円)	-	-	-
	落札率	-	-	-
小計	件数	152	132	152
	請負金額(千円)	1,152,430	986,990	1,730,015
	落札率	81.85%	82.22%	84.51%
随意契約	件数	5	4	1
	請負金額(千円)	131,349	143,268	296,730
	決定率	98.21%	99.56%	99.99%
合計	件数	157	136	153
	請負金額(千円)	1,283,779	1,130,259	2,026,745
	落札率 (決定率)	82.37%	82.73%	84.61%

※ 件数は契約締結件数

(5) 物品調達等入札種別落札率(年度別)調

ア 制限付一般競争入札

区分	年度	28年度	29年度	30年度
業務委託	件数	516	484	414
	契約金額(千円)	3,688,746	4,787,738	5,662,670
	落札率	85.24%	86.81%	85.80%
物品購入	件数	298	302	276
	契約金額(千円)	1,483,718	1,356,880	1,131,122
	落札率	81.71%	81.86%	79.17%
物品借入	件数	89	89	78
	契約金額(千円)	886,055	295,788	336,065
	落札率	66.78%	64.56%	67.98%
合計	件数	903	875	768
	請負金額(千円)	6,058,519	6,440,407	7,129,858
	落札率	81.90%	82.45%	81.36%

※ 不調随契を含む

イ 指名競争入札

区分	年度	28年度	29年度	30年度
業務委託	件数	5	5	5
	契約金額(千円)	14,494	15,034	15,588
	落札率	98.96%	96.89%	97.33%
物品購入	件数	3	2	-
	契約金額(千円)	3,215	2,213	-
	落札率	94.94%	96.17%	0.00%
物品借入	件数	-	-	-
	契約金額(千円)	-	-	-
	落札率	0.00%	0.00%	0.00%
合計	件数	8	7	5
	請負金額(千円)	17,709	17,247	15,588
	落札率	97.46%	96.89%	97.33%

ウ 随意契約(随意契約限度額を超えるもの)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
業務委託	件数	645	404	728
	契約金額(千円)	7,880,377	6,149,442	9,812,837
	落札率	96.60%	99.14%	97.10%
物品購入	件数	15	7	14
	契約金額(千円)	152,401	25,118	143,387
	落札率	98.17%	98.62%	98.80%
物品借入	件数	46	19	34
	契約金額(千円)	81,333	38,699	55,593
	落札率	95.20%	96.67%	92.44%
合計	件数	706	430	776
	請負金額(千円)	8,114,111	6,213,259	10,011,818
	落札率	96.54%	97.44%	96.93%

(6) 平成30年度建設工事等工種別・入札種別落札率

区分	工種名称	制限付一般		指名競争		全体(随契除く)		随意契約		全体	
		件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札(決定)率
建設工事	土木一式	120	91.59%			120	91.59%	1	91.02%	121	91.59%
	建築一式	32	93.15%			32	93.15%			32	93.15%
	大工										
	左官										
	とび・土工・コンクリート	65	90.98%			65	90.98%			65	90.98%
	石										
	屋根										
	電気	72	90.77%			72	90.77%	6	96.60%	78	91.22%
	管	63	91.22%			63	91.22%	1	99.96%	64	91.36%
	タイル・れんが・ブロック	1	90.10%			1	90.10%			1	90.10%
	鋼構造物	3	94.06%			3	94.06%			3	94.06%
	鉄筋										
	ほ装	36	90.61%			36	90.61%			36	90.61%
	しゅんせつ										
	板金										
	ガラス										
	塗装	12	91.09%			12	91.09%			12	91.09%
	防水	14	91.65%			14	91.65%			14	91.65%
	内装仕上	3	93.70%			3	93.70%			3	93.70%
	機械器具設置	41	91.76%			41	91.76%	21	96.55%	62	93.38%
	熱絶縁										
	電気通信	8	89.97%			8	89.97%	2	98.58%	10	91.69%
	造園	19	91.11%			19	91.11%			19	91.11%
	さく井							1	99.98%	1	99.98%
	建具	2	95.50%			2	95.50%			2	95.50%
	水道施設	68	90.87%			68	90.87%			68	90.87%
消防施設	2	90.88%			2	90.88%			2	90.88%	
清掃施設											
解体	15	90.63%			15	90.63%			15	90.63%	
小計		576	91.29%			576	91.29%	32	96.73%	608	91.58%
建設工事に係る業務委託	測量	3	81.38%			3	81.38%			3	81.29%
	土木関係建設コンサルタント	77	83.79%			77	83.79%			77	85.18%
	建築関係建設コンサルタント	35	88.79%			35	88.79%	1	99.99%	36	89.10%
	地質調査	10	81.81%			10	81.81%			10	81.76%
	補償関係コンサルタント	27	82.38%			27	82.38%			27	81.45%
	小計		152	84.51%			152	84.51%	1	99.99%	153
総計		728	89.87%			728	89.87%	33	96.83%	761	90.18%

(7)平成30年度 建設工事等工種(業種)別成績平均点

建設工事

工種	評価対象件数	成績平均点
土木一式	131	78.0
建築一式	33	77.7
大工	-	-
左官	-	-
とび・土工・コンクリート	54	78.5
石	-	-
屋根	-	-
電気	52	79.9
管	46	80.0
タイル・れんが・ブロック	1	81.0
鋼構造物	3	75.3
鉄筋	-	-
ほ装	38	77.3
しゅんせつ	-	-
板金	-	-
ガラス	-	-
塗装	14	78.4
防水	14	78.9
内装仕上	3	76.7
機械器具設置	58	80.0
熱絶縁	-	-
電気通信	9	79.8
造園	18	79.2
さく井	1	82.0
建具	2	80.0
水道施設	62	79.4
消防施設	2	82.0
清掃施設	-	-
解体	11	77.2
全 体	552	78.8

建設工事に係る業務委託

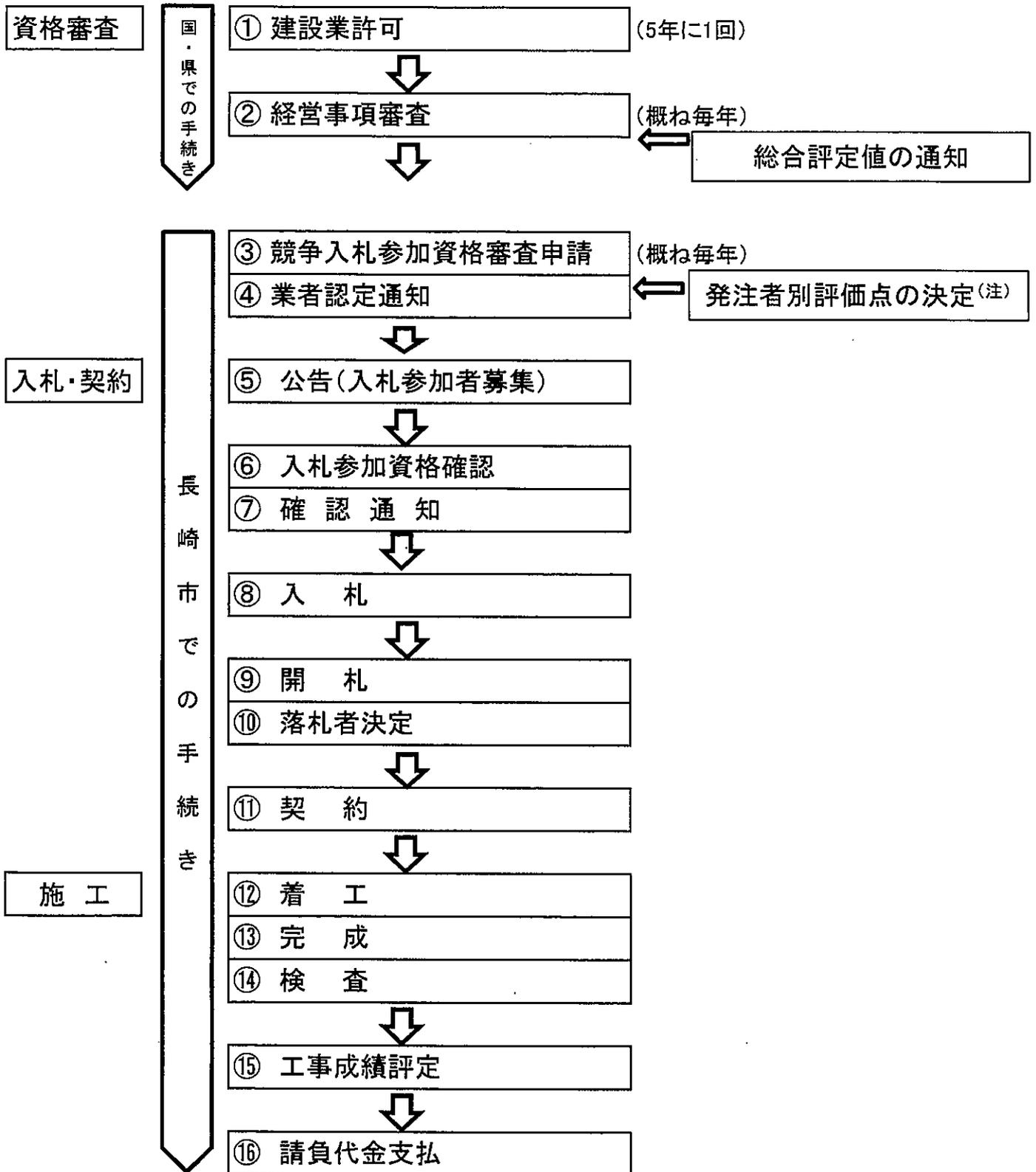
業種	評価対象件数	成績平均点
測量	3	75.3
土木コンサルタント	78	75.1
建築コンサルタント	33	72.6
地質調査	10	76.2
補償コンサルタント	25	74.6
全 体	149	74.5

評価対象業務の集計(設計業務等:委託費300万円以上、補償業務:委託費50万円以上)

標準点(合格点)は、建設工事70点、業務委託65点

※前ページ(6)の件数は契約時点であり、(7)は検査時点のため、相違している。

(8) 建設工事における入札・契約事務の流れ



(注): 「発注者別評価点」は、業者の施工能力や社会貢献等を本市独自に評価した点数

入札参加できる工事金額帯は、業者の評価点である総合数値(総合評定値+発注者別評価点)により定まる

## (9) 制限付一般競争入札発注基準

平成31年4月1日以降

	発注予定金額(税込)		総合数値	
土木一式 工事	7000万円以上		1050点以上	
	4200万円以上	7000万円未満	910点以上	
	2800万円以上	4200万円未満	810点以上	1050点未満
	2000万円以上	2800万円未満	770点以上	910点未満
	1300万円以上	2000万円未満	700点以上	810点未満
	1000万円以上	1300万円未満	660点以上	770点未満
	600万円以上	1000万円未満	610点以上	700点未満
	600万円未満		660点未満	
建築一式 工事	8500万円以上		1000点以上	
	1500万円以上	8500万円未満	840点以上	
	1100万円以上	1500万円未満	780点以上	1000点未満
	700万円以上	1100万円未満	700点以上	840点未満
		700万円未満		780点未満
とび・土工・ コンクリート 工事	2800万円以上		900点以上	
	1400万円以上	2800万円未満	740点以上	
	700万円以上	1400万円未満	690点以上	900点未満
	400万円以上	700万円未満	650点以上	740点未満
		400万円未満		690点未満
電気 工事	4000万円以上		840点以上	
	1100万円以上	4000万円未満	780点以上	
	750万円以上	1100万円未満	760点以上	840点未満
	450万円以上	750万円未満	620点以上	780点未満
		450万円未満		760点未満
管 工事	1400万円以上		825点以上	
	500万円以上	1400万円未満	700点以上	
		500万円未満		825点未満
塗装 工事	2900万円以上		750点以上	
	1000万円以上	2900万円未満	700点以上	
		1000万円未満		750点未満
防水 工事	1100万円以上		715点以上	
	650万円以上	1100万円未満	700点以上	
		650万円未満		715点未満
機械器具 設置工事	3000万円以上		770点以上	
	1200万円以上	3000万円未満	715点以上	
	800万円以上	1200万円未満	620点以上	770点未満
		800万円未満		715点未満
造園 工事	2200万円以上		780点以上	
	900万円以上	2200万円未満	640点以上	
		900万円未満		780点未満
水道施設 工事	7000万円以上		870点以上	
	4200万円以上	7000万円未満	820点以上	
	2600万円以上	4200万円未満	710点以上	870点未満
	1100万円以上	2600万円未満	640点以上	820点未満
		1100万円未満		710点未満
解体工事	3500万円以上		880点以上	
	1000万円以上	3500万円未満	780点以上	
		1000万円未満		880点未満

※1 発注先は原則として長崎市内に本店を有する者とする。

※2 上記に記載のない工種については、公告日現在の名簿において、その工種に係る登録がある者とする。

※3 施工実績登録等により、この基準によって、参加業者を確保できないことが明らかな場合は上位ランクを含めて発注する。

※4 この基準は一般的なものであり、この基準によらない場合もある。

※5 この基準は年度途中で変更する場合もある。

(10)建設工事競争入札の発注件数及び不調件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
26年度	発注	3	32	79	92	130	81	114	98	72	14	16	53	784
	不調	0	1	1	7	12	10	22	9	8	1	1	0	72
27年度	発注	10	29	89	114	64	69	88	92	83	39	13	36	726
	不調	0	0	2	2	1	3	5	5	10	5	0	0	33
28年度	発注	16	21	61	106	72	88	109	72	109	49	20	61	784
	不調	0	0	0	1	2	1	4	7	12	7	0	0	34
29年度	発注	5	20	75	69	75	79	97	76	93	55	15	49	708
	不調	0	0	0	3	3	3	7	8	9	7	2	0	42
30年度	発注	5	12	53	58	65	59	58	74	45	30	41	76	576
	不調	1	1	0	4	3	6	6	4	8	7	2	1	43

(11)地区別発注実績(H30年度から実施)

	中央 総合事務所	東 総合事務所	南 総合事務所	北 総合事務所	合計
30年度	68	15	14	18	115

※ 発注実績件数は、入札不調を除き、隣接区域の加算を含む。

(工種・ランクによって業者数が少ない場合は、隣接区域を含め発注)

(12)入札制度の変遷

年度		平成21年度～平成22年度	平成23年度～平成24年度	平成25年度～平成29年度	平成30年度～	
建設工事等	ア 入札方式	【建設工事に係る業務委託】 ・制限付一般競争入札の本格実施[21年4月]				
	イ 入札方法	・電子調達システムの導入[22年4月]				
	ウ 予定価格					
	エ 最低制限価格	率	土木関係 85.00～86.99%[21年4月] 87.00～88.99%[21年6月] 建築関係 87.00～88.99%[21年4月] 建設工事(土木・建築関係を一本化) 88.00～90.00%[23年1月] 建設工事に係る業務委託 70.00～74.99%[21年4月] 74.00～76.00%[23年1月]		建設工事 89.00～91.00%[26年4月]  建設工事に係る業務委託 80.00～82.00%[26年4月]	
		設定方法		・入札額の合計を一定の数(201と100)で割り、その端数で最低制限価格率を設定する方式の導入[23年8月]		・最低制限価格率の範囲内で、電子調達システムによりランダム係数を用いて設定[30年4月]
	オ 不良不適格業者の対策	・有資格業者の発注者別評価点の見直し(技術職員数の配点変更、安全対策項目等の追加)[21年5月]	・事業所実態調査専従職員の配置[23年4月] ・有資格業者の発注者別評価点の見直し(エアアクション21認証・登録、一般事業主行動計画の追加)[23年10月] ・長崎県警察と「長崎市各種契約等における暴力団等の排除に関する協定」締結[24年2月] ・工事成績不良による指名停止の強化[24年4月] ・雇用環境報告書の提出[24年5月]	・工事成績を参加条件とする制限付一般競争入札の成績点見直し[25年5月] ・建設工事に係る業務委託の成績評価の導入[26年4月] ・建設工事・建設工事に係る業務委託の成績公表[26年4月] ・有資格業者の発注者別評価点の見直し(消防団活動・障害者就労施設等からの物品調達等の追加、技術職員の加点上限変更、障害者雇用の加点増)[26年4月] ・建設工事入札参加者への社会保険加入義務化[26年10月] ・「塗装」又は「防水」の工種で発注する建設工事の入札における完成工事高の割合による入札参加条件の設定[28年9月]	・認定市内業者の追加等地域区分の見直し[令和元年11月(予定)] ・系列関係にある会社等の同一入札への参加制限[令和元年10月(予定)]	
	カ その他の見直し	・入札成立要件の見直し(1者参加成立)[21年4月] ・制限付一般競争入札発注基準の公表[21年5月] ・工事費内訳書(2,000万円超)の見直し[21年5月] ・前金払制度及び中間前金払制度の要件緩和(50万円以上対象(前金払及び中間前金払)、工期撤廃(前金払))[21年6月] ・同一代表者等による同時入札参加の制限[22年4月] ・総合数値の公表[22年4月] ・工事費内訳書の見直し(2,000万円以下への拡大)[22年4月]	・前金払制度及び中間前金払制度の支払限度額の撤廃[23年4月] ・部分払適用工事の見直し[23年4月] ・10日前落札制限の試行的緩和(除外)[23年4月～24年3月] ・元請・下請関係適正化指導要綱の制定[24年12月]	・公共工事設計労務単価の特例措置[25年4月] ・市内を2地域に区分した制限付一般競争入札の実施[25年7月～30年3月] ・公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の早期適用、特例措置[26年2月、27年2月、28年2月、29年3月、30年3月] ・インフラスライド条項の適用[26年2月、27年2月、28年2月、29年3月、30年3月] ・現場代理人の常駐緩和[26年11月] ・建設工事の10日前落札制限の廃止及び年間落札制限回数(4回から6回へ)の緩和[26年12月] ・建設工事の工種に解体工事を追加[28年6月]	・総合事務所の区域ごとの制限付一般競争入札の実施[30年4月] ・1億5千万以上の工事案件の3カ月・5カ月間の落札制限を土木系と建築系の工種を考慮した制限に見直し[30年4月] ・特定建設工事共同企業(JV)の発注金額の見直し[30年4月] ・建設工事における1億5千万以上の工事案件の落札後3カ月・5カ月間の落札制限の廃止及び年間落札制限の見直し(JV案件に限り7回まで可)[31年4月]	
キ 物品製造等	・障害者雇用推進事業者の登録制度導入[21年4月] ・最低制限価格率の変更(73.00%) [21年10月] ・制限付一般競争入札の本格実施[22年4月] ・電子調達システムの導入[22年4月] ・最低制限価格率の変更(85.00%) [23年1月]	・物品購入事務の一元化(上下水道局)[23年4月] ・電子調達システムによるオープンカウンタ(公開見積)の導入[23年7月] ・物品購入事務の一元化(教育委員会)[24年4月] ・雇用環境報告書の提出[24年5月] ・「その他業務委託」における予定価格の事前公表の導入[24年10月]	・専門検査職員による業務委託の検査[25年7月] ・障害者雇用認定事業者への優先発注導入[26年1月] 対象:物品購入全て 目標:5% ・パソコン等の年間落札制限設定[26年4月] ・障害者雇用認定事業者への優先発注拡充(認定要件緩和、申請随時受付、発注対象拡大)[27年1月] 対象:物品購入全て、業務委託・物品の借入れの入札案件 目標:5% ・オープンカウンタ全面実施(物品購入全業種)[27年1月] ・障害者雇用認定事業者への優先発注拡充(発注対象拡大)[28年4月] 対象:物品購入・借入れ、業務委託全て 目標:600件			

# [参考] 6 市税の基礎等一覧表

(平成31年4月1日現在)

税目	賦課期日	課税客体	納税義務者	課税標準	税率
市民税	1月1日	個人	<p>[均等割と所得割] 市内に住所を有する個人</p> <p>[均等割のみ] 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しない者</p>	<p>所得割 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額(分離課税に係る分を除く)及び山林所得金額</p>	<p>均等割(標準税率) 3,500円</p> <p>※平成26～令和5年度の間、地域の防災に役立てるため500円が加算される。</p> <p>所得割(標準税率) 6%</p>
		法人	<p>[均等割と法人税割] 市内に事務所又は事業所を有する法人</p> <p>[均等割のみ] 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所又は事業所を有しないもの</p> <p>[法人税割のみ] 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で市内に事務所又は事業所を有するもの</p>	<p>法人税割 法人税額</p>	<p>均等割(標準税率) 5万円～300万円までの9段階</p> <p>法人税割(制限税率) 平成26年10月1日以降に開始する事業年度 12.1%</p> <p>令和元年10月1日以降に開始する事業年度 8.4%</p>
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者	<p>土地又は家屋 基準年度の価格又は基準年度の価格に比準する価格</p> <p>償却資産 賦課期日における価格 ※免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円</p>	(標準税率) 1.4%
軽自動車税	4月1日	<p>原動機付自転車</p> <p>軽二輪 軽自動車</p> <p>小型特殊自動車</p> <p>二輪の小型自動車</p>	当該軽自動車等の所有者	1台につき	<p>(標準税率)</p> <p>原動機付自転車 50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円</p> <p>軽二輪 3,600円</p> <p>軽自動車(3輪、4輪) 1,000円～12,900円</p> <p>小型特殊自動車 農耕用 2,400円 その他 5,900円</p> <p>二輪の小型自動車 6,000円</p>
市たばこ税		小売販売業者に売り渡した製造たばこ	製造たばこの製造者 特定販売業者 卸売販売業者	売り渡し本数	<p>(一定税率)</p> <p>[一般銘柄] 1,000本につき5,692円</p> <p>[特定銘柄] 1,000本につき4,000円</p> <p>(令和元年10月1日からは一般銘柄と同額に引き上げ)</p>

税 目	賦課期日	課税客体	納 税 義 務 者	課 税 標 準	税 率
特別土地 保有税		土 地	土地の所有者又は取得者 ※平成15年度から新規課税 停止	土地の取得価額 ※免税点(基準面積) 5,000㎡	保 有 1.4% 取 得 3%
入 湯 税		鉱泉浴場 における 入湯行為	鉱泉浴場における入湯客 (鉱泉浴場経営者が特別徴収) ※課税免除 ・年齢12歳未満の者 ・市内に居住する年齢65歳 以上の者 ・障害者 ・原爆被爆者 ・修学旅行者 ・共同浴場等の入湯者 ・災害の被災者のうち必要と 認められる者	入湯客数	(標準税率) 1人1日につき 150円  ただし、日帰りの場合 は1人1日につき 30円
事業所税		事務所又 は事業所 において、 法人もしくは 個人の 行う事業	事業所等において、事業を行 う者	資産割 算定期間の末日におけ る事業所床面積  従業者割 算定期間中に事業所等 の従業者に支払われた 従業者給与総額  ※免税点 資産割 1,000㎡以下 従業者割 100人以下	(一定税率) 資産割 1㎡につき 600円  従業者割 給与総額の0.25%
都市計画税	1月1日	市街化区 域内の土 地・家屋	当該固定資産の所有者	固定資産(土地・家屋)の 課税標準  ※固定資産税について免 税点未満のものは対象外	(制限税率) 0.3%